

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 001			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069		
	目	一般管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	安全管理事務事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>								
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数	毎年	件	0

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一齐点検＝2,725施設	一齐点検＝2,766施設	一齐点検＝2,770施設(見込み)
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝11件	イベント検証数＝27件	イベント検証数＝40件(見込み)
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	中止	受講者数138名	受講者数140名(見込み)
④新人職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝20名 (R2年度新規採用職員対象)	出席者＝23名 (R3年度新規採用職員対象)	出席者＝51名 (R4年度新規採用職員対象)
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	中止	動画による研修を実施。(全職員対象)	未定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,702	20,655	22,357	0	0	0	22,357	正規	1.20	7/11/11	0.00				
03当初予算	1,854	20,655	22,509	0	0	300	22,209								
03決算	1,116	20,655	21,771	0	0	0	21,771					再任用	0.60	その他	0.00
04当初予算	1,850	14,040	15,890	0	0	300	15,590					任期付	0.80	合計	2.60

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	14		報酬	安全管理研修(指導料)	100
需用費	事務用品一式、手指消毒液ほか	540	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	450		
使用料及び賃借料	コピー使用料、SNS情報収集システム使用料ほか	562	需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	640		
			使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料、SNS情報収集システム使用料	630		
			負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30		
<b>合計</b>			1,116	<b>合計</b>			1,850

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-001	事務事業名	安全管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数			0	0	0
		毎年	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。</li> <li>・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。</li> <li>・7月21日の「市民安全の日」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蔵海岸で発生した2つの事故から21年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の5割を超えていることから事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日」を中心に職員向けの研修会等を実施するなど、安全・安心文化の継承を行っていく。</li> <li>・全庁的に市主催のイベント、市が管理する施設等の安全管理が浸透してきた。今後は、職階に応じた危機管理研修を実施するなど、さらなる安全管理体制の強化に努める。</li> <li>・平成27年度は、各部の施設等安全管理マニュアルを総合安全対策室で検証し、施設点検の精度をより高め、将来にわたり計画的、持続的に点検が実施できる体制整備を図った。</li> <li>・日々業務で地域を巡回している配達員等が業務上発見した危険情報などについて、市へ通報する協定を順次拡充し、安全・安心のまちづくりについて一層の強化を図る。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局総合安全対策室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	安全管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理		
個別計画								

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	0回	0回	1回(見込み)
②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	102回	86回	11回(R4.7.10現在)
③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。	217回	144回	24回(R4.7.10現在)
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。	15回	39回	30回(見込み)
⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回(R4.7.10現在)
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。	4回	3回	5回(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	13	10,800	10,813	0	0	0	10,813	正規	1.00	非常勤	0.00
03当初予算	80	10,800	10,880	0	0	0	10,880	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	11	10,800	10,811	0	0	0	10,811	任期付	1.00	合計	2.00
04当初予算	70	10,800	10,870	0	0	0	10,870				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	旅費		1		報償費
	需用費	事務用品	10		旅費	旅費	10
					需用費	事務用品	20
	合計		11		合計		70

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			0	0	0
		前年度比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
不当要求行為は0件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが100件以上ある。不当要求行為に発展するまでに総合安全対策室が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本市に対する不当要求は、平成28年に1件発生して以降、0件で推移しているが、当該事案に発展するおそれがある事案は発生していることから、引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。 ・近年、不当要求の内容は、複雑化し悪質な事案が見受けられることから、職員の研修をより実践的なものに見直し、内容の充実を図る。 ・近隣自治体で窓口業務における行政暴力事件が発生していることから、市民及び職員の安全及び健全な事務環境確保を目的に、凶器所持者等対応マニュアルに基づいた訓練を継続して実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民保護事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室					
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5069					
	<b>事業</b>	国民保護事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱					
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
<b>個別計画</b>	国民保護計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。				
	国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。				
	平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。				
	平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会を開催していない。				
	令和3年度は明石市国民保護協議会を書面により開催し、令和3年9月に明石市国民保護計画の改定を行った。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	2,295	2,295	0	0	0	2,295	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	216	2,295	2,511	0	0	0	2,511				
03決算	78	2,295	2,373	0	0	0	2,373	再任用	0.10	その他	0.00
04当初予算	216	3,870	4,086	0	0	0	4,086	任期付	0.10	合計	0.60

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	国民保護協議会委員報酬	78		報酬	国民保護協議会委員報酬	196
					報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	<b>合計</b>		<b>78</b>		<b>合計</b>		<b>216</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-003	事務事業名	国民保護事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月、令和3年9月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。</li> <li>・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図り、総合安全対策室にて連絡体制を構築している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。</li> <li>・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。</li> <li>・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改定し、不測の事態に対応する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 004		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費						
	<b>目</b>	一般管理費						
	<b>事業</b>	地域防犯事務事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	平成 14 年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例			
			<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			2年度	3年度	4年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	11回	12回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:10回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
	③地域に出向く防犯啓発	地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施する。	パトロール:902回 出前講座:0回(中止)	パトロール:892回、 出前講座:2回	パトロール:900回(見込み)、 出前講座:2回(見込み)
	④イベントによる防犯啓発	市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で明石駅前などで啓発チラシ配布等のキャンペーンを実施する。	中止	中止	未定
	⑤明石防犯協会への活動支援	明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防犯カメラのネットワーク化を進める。	10台	0台	20台	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,941	17,550	24,491	0	0	0	24,491	正規	0.70	非常勤	0.00
03当初予算	7,078	17,550	24,628	0	4,000	0	20,628	再任用	0.30	その他	0.00
03決算	2,788	17,550	20,338	0	0	0	20,338	任期付	2.10	合計	3.10
04当初予算	18,338	12,420	30,758	0	0	0	30,758				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	170		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
	需用費	事務用品	58	需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340	
	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	役務費	防犯カメラネットワーク通信料	1,200	
				委託料	防犯啓発ポスターデータ作成、ネットワーク対応防犯カメラの設置	13,983	
				負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	
	<b>合計</b>		<b>2,788</b>		<b>合計</b>	<b>18,338</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数			1,809	1,575	減少
		前年比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携した様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに減少傾向にあり、令和元年は2,314件、令和2年は1,809件、令和3年は1,575件となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・多種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域団体と更なる連携を図り、地域防犯力強化へ向けて、防犯情報の発信を中心とした積極的な取り組みを引き続き行う。 ・防犯カメラをネットワーク化することで、緊急事案への迅速な対応が可能な体制を構築する。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 005			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室				
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5069					
	<b>目</b>	水防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
<b>事業内容</b>	○ 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。 策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。				
	2 水防訓練等の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 避難所運営訓練、職員研修の実施				
	3 水防活動の実施 大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。 (令和3年度活動実績 連絡体制2回、警戒体制8回)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,188	10,350	11,538	0	0	100	11,438	正規	2.40	アルバイト	0.00
03当初予算	2,409	10,350	12,759	0	0	100	12,659	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	612	10,350	10,962	0	0	74	10,888	任期付	0.50	合計	2.90
04当初予算	2,345	20,790	23,135	0	0	100	23,035				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	水防隊報償金	5		報償費	水防隊報償金	30
	需用費	水防活動用資材、事務用品	311		旅費	研修旅費	10
	使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	264		需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)	785
	備品購入費	水防資機材	32		委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100
					使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	270
					備品購入費	水防資機材	150
	<b>合計</b>				612	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-005	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			中止	中止	150
		毎年	人	150			
<b>指標で表せない成果</b>							
水防訓練や出前講座等により、職員の災害対応能力の向上及び市民の水害への備えに関する意識向上が図られている。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。</li> <li>・災害に関する情報を自ら収集することが難しい市民に対し、多様な情報発信方法について検討していく。</li> <li>・職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な水防訓練実施方法等について検討し実施していく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 006			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	総務局総合安全対策室				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5069					
	目	災害対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	災害対策一般事務事業	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	地域防災計画								

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	30

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】防災関係機関、市職員等33名で構成。	1回(書面会議)	1回(書面会議)	1回
②防災訓練の実施	防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	0回	1回(参加者200人)	1回(参加者200人)
③食糧の備蓄	備蓄食糧について、適宜見直しを行い、充実を図る。	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食
④防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)の定期点検など維持管理を行う。	63か所	63か所	63か所
⑤各種啓発事業の実施	出前講座や地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	4回(講座2、訓練2)	31回(講座22、訓練9)	40回(講座25、訓練15)
⑥改訂したハザードマップを市内全戸配付	最新の洪水、高潮浸水エリア等を反映したハザードマップ配付により、災害リスクの周知及び市民の防災意識の向上を図る。		データ改訂	市内全戸配付(約145,000部)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	31,631	20,250	51,881	4,914	0	0	46,967	正規	2.30	アルバイト	0.00
03当初予算	31,780	20,250	52,030	0	0	0	52,030	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	29,971	20,250	50,221	0	0	0	50,221	任期付	0.50	合計	2.80
04当初予算	45,577	19,980	65,557	0	0	0	65,557				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	ハザードマップ改訂業務委託、防災行政無線保守等	10,439	委託料	ハザードマップ改訂業務委託、防災訓練会場設置委託等	25,187	
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	991	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	1,110	
備品購入費	災害時情報伝達用スマートフォン、カセットボンベ式発電機等	4,855	備品購入費	カセットボンベ式発電機等	3,000	
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	2,513	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	2,800	
その他	報酬、旅費、役務費(通信料、手数料)	2,702	その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)	3,526	
<b>合計</b>		<b>29,971</b>		<b>合計</b>	<b>45,577</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-006	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			中止	200	200
		毎年	人	500			
	出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			4	31	40
		毎年	回	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
防災訓練や出前講座の開催等により、職員の災害対応能力の向上、市民の防災意識の向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。</li> <li>・災害時における関係機関との連携や職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な防災訓練実施方法等について検討し実施していく。</li> <li>・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより、地域の防災力の向上を推進していく。</li> <li>・災害時における要配慮者対策に取り組むとともに、地域における防災訓練での検証を行う。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課				
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5005				
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例等					
	6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<p>①組織編成に係る事務 ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点) 【R2】10局38室75課179係 【R3】11局40室74課177係 【R4】11局40室73課168係</p> <p>②局部長会議の運営や議会对応など庁内調整に係る事務</p> <p>③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 監査テーマ 【R2】「水道事業に関する事務の執行」【R3】「公有財産等の財産管理に係る事務執行」【R4】「下水道事業に関する財務事務の執行」</p> <p>④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R2】1,508件 【R3】1,108件 【R4】1,200件(見込) コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施) 研修対象者及び人数 【R2】新規採用職員、新任係長級職員等任期付事務員(188名)、生活福祉課職員等(44名) 【R3】新規採用職員(67名)、任期付事務員(102名)、生活福祉課職員(15名) 【R4】新規採用職員(45名)、任期付事務員(32名)、任期付事務員(約50名)(予定)</p> <p>・ハラスメント防止に係る研修会の開催 研修対象者及び人数【R2】主任級職員(367名) 【R3】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任課長及び新任係長(70名)、放課後児童クラブ職員(276名)、1～3級職員(581名)、民間保育所等施設長(51名)、こども財団職員等(約30名)、技能労務職員(373名) 市民病院管理職(約45名) 【R4】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任課長・係長(77名)</p> <p>⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。</p>
-------------	--

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	16,162	32,400	48,562	0	0	0	48,562	正規	3.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	17,463	32,400	49,863	0	0	0	49,863	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	15,008	32,400	47,408	0	0	0	47,408	任期付	1.00	合計	4.60
04当初予算	17,083	31,860	48,943	0	0	0	48,943				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品など	655		需用費	コピー用紙、事務用品など	640
委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	13,793	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,080		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	476	使用料及び賃借料	コピー使用料など	700		
その他	報酬、近接地旅費、負担金など	84	その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	663		
<b>合計</b>			15,008	<b>合計</b>			17,083

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。</li> <li>・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な組織編成を行っていく。</li> <li>・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行や管理職によるリスク検討などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上を図っていく。また、ハラスメント対策については、ハラスメント防止委員会開催のほか、相談窓口の運用をより利用しやすいよう改善するとともに、研修の実施等により、ハラスメントに関する知識の周知徹底を図り、全庁的に風通しの良い職場環境を築いていく。</li> <li>・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を毎年度実施する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治体DX推進事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0117201000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	総務局総務管理室総務課					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5005					
	事業	自治体DX推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。			令和8年度	%	100		
事業内容	現行の紙文書を中心とした業務体系を電子データ中心に置き換えていくため、公文書の電子化に向けた検討を行うとともに、文書の收受・決裁や供覧、その後の保存などを電子データで処理することができる文書管理・電子決裁システムの構築に取り掛かる。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理・電子決裁システムの構築（2022年度～2023年度）</li> <li>・文書管理・電子決裁システムの運用開始（2024年度予定）</li> </ul>								

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○				○							○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	10,000	6,480	16,480	0	0	0	0	0	0	0	16,480	0.00	0.00	0.00	0.00	0.80

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
			0			委託料	文書管理システム構築・運用業務委託	10,000
		合計			0		合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	自治体DX推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。			-	-	-
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・文書管理・電子決裁システムの構築 令和4年度中にシステムの構築及び保守を行う業者の選定を行い、システムの構築を開始する。</p> <p>&lt;現状の課題&gt; ・全庁的に多くの職員が使用するシステムであるため、機能的でかつ使いやすいシステムを構築できる業者を選定する必要がある。</p> <p>&lt;今後の事業展開方針&gt; ・システムの円滑な導入を目指して、庁内各部署との調整を進める。</p>						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文書管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5005		
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	文書管理事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市文書管理規程 等				
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
<b>事業内容</b>	①文書事務 ・職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 新規採用職研修 【R2】年1回 【R3】年2回 【R4】年2回 新任係長研修 【R2】中止 【R3】年1回 【R4】年1回 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】 ・Zoom等のライセンスを利用し、タブレット端末によるオンライン会議・研修の環境を確保。																	
	②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数：【R2】3,036,980通 【R3】3,486,324通 【R4】3,400,000通（見込） ※企業会計を除く ・本庁舎と市民センターなど出先機関との運送を委託により実施（1日1回）																	
	③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理 ・共通封筒等の購入 【R2】封筒314,000枚、納付書ほか66,000枚 【R3】封筒250,000枚、納付書ほか55,000枚 【R4】封筒320,000枚、納付書ほか75,000枚 ・バインダー等の購入 【R2】1,600冊（紙表紙194セット、文書保存用段ボール1,000枚） 【R3】2,200冊（紙表紙96セット、文書保存用段ボール840枚） 【R4】2,000冊（見込） ・古紙回収量（月1～2回実施） 【R2】133トン 【R3】126トン 【R4】130トン（見込）																	
	④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R2】更新なし 【R3】更新なし 【R4】更新58台																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○					○	○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	114,598	21,600	136,198	0	0	561	135,637				
03当初予算	123,917	21,600	145,517	0	0	592	144,925	正規	1.60	アルバイト	0.00
03決算	116,992	21,600	138,592	0	0	0	138,592	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	122,448	18,360	140,808	0	0	592	140,216	任期付	2.00	合計	3.60

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,230		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,333
	役務費	郵便料など	95,916		役務費	郵便料など	100,100
	委託料	運送業務委託	3,886		委託料	運送業務委託	4,629
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	6,960		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,386
	<b>合計</b>				116,992	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図れている。</li> <li>・書庫保管簿冊用のバインダーを原則紙表紙に変更しており、バインダー再利用の促進、書庫保管スペースの有効活用等を図れている。</li> <li>・タブレット端末を導入しており、議案書や委員会資料のペーパーレス化につながっている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理のデジタル化について、文書管理・電子決裁システムの構築を進める。</li> <li>・職員研修の実施などを通して、庁内の文書管理の一層の適正化を図っていく。</li> <li>・郵便事務において、料金減額制度の活用の周知など、更なる郵便事務の適正化と郵便料金の削減を図る。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	法制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5041		
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	法制事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法 等				
	6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件														
<b>事業内容</b>	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和2年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)82本、(訓令)27本、(要綱)49本 ・令和3年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)75本、(訓令)25本、(要綱)59本 ・令和4年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)100本、(訓令)32本、(要綱)80本																	
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。																	
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。																	
	④ 行政不服審査会の開催 審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。 【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名 【諮問件数】令和2年度 1件 令和3年度 8件 令和4年度 5件(見込み) 【開催回数】令和2年度 2回 令和3年度 7回 令和4年度 7回(見込み)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	6,526	29,160	35,686	0	0	0	35,686	<b>令和4年度 人員配置(人)</b>	正規	4.00	アルバイト	0.00
03当初予算	11,708	29,160	40,868	0	0	1	40,867		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	6,948	29,160	36,108	0	0	0	36,108		任期付	0.00	合計	4.00
04当初予算	11,108	32,400	43,508	0	0	1	43,507					

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
<b>令和3年度 決算事業費 明細</b>	報酬	254		<b>令和4年度 当初予算 事業費 明細</b>	報酬	490
	報償費	337			報償費	3,000
	需用費	100			需用費	104
	委託料	4,236			委託料	5,400
	使用料及び賃借料	1,966			使用料及び賃借料	1,997
	その他	55			その他	117
	<b>合計</b>	<b>6,948</b>			<b>合計</b>	<b>11,108</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-004	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:58 規則:109	条例:58 規則:100	条例:70 規則:132
			件				
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な例規審査を行うことにより、適性かつ地域の実情に即した適正な例規として整備する。</li> <li>・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性と重要性は増してきている。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全施設整備事業		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0117201000 - 005					
				分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費			事業所管課		総務局総務管理室総務課					
	項	交通安全対策費			連絡先		(078)918-5005					
	目	交通安全施設整備費			自治/法定		自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	交通安全施設整備事業			根拠法令 ・要綱等							
施策分野					実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画							委託		指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） JT跡地北側土地を取得することにより、当該土地の安定利用、市民の利便性向上を図る。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値	

事業内容	<p>JT跡地北側と市道大久保418号線の間介在する土地について、西側部分は保育所2園の進入経路として今後も安定した土地利用が必要であること、東側部分については本件土地を取得することにより公共公益施設用地が市道に接道するようになることから、市民の利便性の向上を図るため、本件土地を取得する。</p>											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0					
03決算	168,140	0	168,140	0	151,300	0	16,840	再任用		その他			
04当初予算												任期付	

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
		公有財産購入費	歩道整備のための土地購入		168,140			
	合計				168,140	合計		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-005	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009						
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 総合的、統一的かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和4年度	件	0

**事業内容** 電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。

1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。
2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。  
 ※委託費(令和4年度 561,002千円、令和5年度 562,097千円、令和6年度～令和7年度 554,441千円、令和8年度 559,457千円、令和9年度 409,963千円、令和10年度 409,851千円、令和11年度 414,867千円、令和12年度 409,851千円、令和13年度 409,963千円)
3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。
4. 令和7年度までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	587,546	73,325	660,871	7,042	0	64,757	589,072	正規	7.00	アルバイト	0.00
03当初予算	620,904	77,780	698,684	2,294	0	64,757	631,633	再任用	0.00	その他	1.00
03決算	604,755	77,780	682,535	2,294	0	59,013	621,228	任期付	1.00	合計	9.00
04当初予算	651,731	63,200	714,931	0	0	50,354	664,577				

令和3年度決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費(会議等)	11		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	84
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	1,613	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,458		
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,658	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,674		
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	569,300	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	614,010		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	18,645	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,461		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金	8,528	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,044		
<b>合計</b>			604,755	<b>合計</b>			651,731

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム運用維持管理能力の育成を図る。 また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。 ○情報システムの標準化・共通化について 令和7年度末までに情報システムの標準化・共通化を行う必要があることから、方向性の検討、庁内調整及び移行計画書の作成等を行う。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域情報化促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 002	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	総務費				
	<b>項</b>	総務管理費				
	<b>目</b>	一般管理費				
	<b>事業</b>	地域情報化促進事業				
<b>事業所管課</b>		総務局総務管理室情報管理課				
<b>連絡先</b>		(078)918-5009				
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>		委託		指定管理		

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

1 国、県、事業者、情報課推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、庁内のIT化の推進及びソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応に努める。

2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるように、手続きや届出を拡充するよう各課に働きかける。  
 （天文科学館や子育て支援に関する各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,216	5,805	7,021	0	0	0	7,021	正規	0.90	アルバイト	0.00
03当初予算	1,240	11,070	12,310	0	0	0	12,310	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,221	11,070	12,291	0	0	0	12,291	任期付	0.20	合計	1.10
04当初予算	1,226	7,830	9,056	0	0	0	9,056				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	5		10	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216	1,216	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216	
<b>合計</b>			1,221	<b>合計</b>			1,226

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各署からの通知や、近隣市とのセキュリティ等の情報交換により、適宜必要なセキュリティ対策等を行った。</li> <li>・一つの部署が複数の電子申請サービスの受付を行うことにより、市民がオンラインにて申請等をできるようになり、市民サービスの向上(利便性)が図れている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、事業者、情報化推進団体等との会議についてはオンライン等で出席し、積極的な情報収集を図る。</li> <li>・電子申請システムの利用は毎年増えているものの、仕組みや使い方を把握していない部署も見られる。当該システムは兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能で利便性の向上につながる。そこで、未利用の部署を把握するとともに、庁内で周知を行うなど、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	情報化基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 003						
		<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課						
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5009					
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度		
	<b>事業</b>	情報化基盤整備事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	情報セキュリティポリシー			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>											

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

<b>成果指標</b>					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 $(24h \times 365日 - 障害時間) / (24h \times 365日)$	令和4年度	%	100	
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和4年度	件	0	

- 事業内容**
- 職員の事務の効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。  
 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台 【R3】480台 【R4】240台
  - サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。  
 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信機器の移設  
 ・大容量データ送受信サービスの活用  
 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用  
 ・各施設の電話交換機の運用
  - 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。  
 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用  
 ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新  
 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用  
 ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（FireWall）の運用・更新
  - 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。  
 ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守  
 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設
  - 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。  
 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-9回、R2-7回、R3-7回、R4-4回（7月末）

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	147,062	31,320	178,382	0	0	3,284	175,098						
03当初予算	178,154	41,850	220,004	0	0	6,275	213,729	正規	4.45	アルバイト	0.00		
03決算	169,390	41,850	211,240	0	0	3,256	207,984	再任用	0.00	その他	0.00		
04当初予算	188,617	38,205	226,822	0	0	6,973	219,849	任期付	0.80	合計	5.25		

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	29,213		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	19,677
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	29,526	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	33,398		
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	7,756	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,793		
使用料及び賃借料	職員用パソコン（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契7年）等に係る使用料	98,017	使用料及び賃借料	職員用パソコン（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契7年）等に係る使用料	111,893		
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,831	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,700		
その他	旅費及び備品購入費	47	その他	旅費及び備品購入費	156		
<b>合計</b>			169,390	<b>合計</b>			188,617

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日ー障害時間)/(24h×365日)			100	99	100
		令和4年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	4件	1件
		令和4年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、大幅にネットワーク構成を見直し、兵庫県情報セキュリティクラウドを利用する形にシステム変更を実施している。また、Web閲覧、ファイルの無害化処理については、利便性とコストを考慮したソフトウェア導入を行っている。</li> <li>・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、引き続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。また、ネットワーク上の重要施設機器については、より安全な場所へ移設するなど、耐障害性を高める。</li> <li>・下水道管内部へ市が独自に敷設した光ファイバーケーブルについては、長年の利用によりごみが堆積して下水が溢れたり、劣化により断線する可能性があること、管更生が行われる機会が増加していることから、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を進めていく。</li> <li>・常日頃からセキュリティ意識の保持が不可欠であり、ハード面に対策が可能な部分は、機器の購入や更新等に対応し、ソフト面においては啓発や研修等にて職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	統計調査一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 004				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課					
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073						
	<b>目</b>	統計調査総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明				
	<b>事業</b>	統計調査一般事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 令和2年度 7点(7人)(佳作1) 令和3年度 81点(81人)(入選1) 令和4年度 50点(50人)(見込み)				
	2 「明石市統計書」を編集発行する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	69	3,240	3,309	0	0	3	3,306	正規	0.35	アルバイト	0.00
03当初予算	571	6,480	7,051	0	0	10	7,041				
03決算	500	6,480	6,980	0	0	1	6,979	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,033	3,375	4,408	0	0	10	4,398	任期付	0.20	合計	0.55

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	「統計書」作成用消耗品	1		旅費	市部統計協議会出席等旅費	20
	使用料及び賃借料	統計業務支援システム賃貸借料	461		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	38		使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	939
					負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
<b>合計</b>			500	<b>合計</b>			1,033

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費							
	項	統計調査費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	目	統計調査総務費	連絡先	(078)918-5073					
	事業	統計調査員確保対策事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度			
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱					
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画					委託		指定管理		

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100
事業 内容	1 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度末 262人 (※令和2年度登録基準数 152人)</li> <li>令和3年度末 259人 (※令和3年度登録基準数 152人)</li> <li>令和4年度末 280人(見込み)(※令和4年度登録基準数 152人)</li> </ul> </li> </ul>				
	2 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</li> <li>令和3年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</li> </ul> </li> </ul>					
3 統計功労者に対して、表彰を行う。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 県知事感謝状4名 総務大臣表彰1名 経済産業大臣表彰1名 農林水産大臣表彰1名 経済産業省感謝状2名</li> <li>令和3年度 県功労者表彰1名 県知事表彰2名 県知事感謝状8名 総務大臣表彰7名 市きんもくせい賞4名</li> </ul> </li> </ul>					

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	再任用	その他
02決算	62	3,240	3,302	53	0	0	3,249				
03当初予算	174	4,320	4,494	51	0	0	4,443	0.40	7/11/12	0.00	
03決算	59	4,320	4,379	54	0	0	4,325	0.00	再任用	0.00	その他
04当初予算	163	3,510	3,673	54	0	0	3,619	0.10	任期付	0.10	合計
											0.50

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	統計調査員のしおりほか統計調査員確保対策用事務用品	39		報償費	研修会講師謝礼	30
	役務費	登録調査員継続の意向確認調査郵送料	20		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会 用お茶	90
					役務費	研修会案内等郵送料	27
					使用料及び賃 借料	研修会会場借上げ料	16
	合計		59		合計		163

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			172	170	184
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～50代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 006				
			分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073						
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度				
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	60	1,053	1,113	60	0	0	1,053	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889				
03決算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	60	2,970	3,030	60	0	0	2,970	任期付	0.05	合計	0.40

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	トナー等消耗品	52		需用費	コピー用紙等消耗品	53
	使用料及び賃借料	コピー使用料	8		使用料及び賃借料	コピー使用料	7
<b>合計</b>			<b>60</b>	<b>合計</b>			<b>60</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校基本調査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 007			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073					
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
	<b>事業</b>	学校基本調査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、同法施行令、学校基本調査規則					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。  
 ※調査期日：毎年5月1日  
 令和2年度 学校調査票提出枚数 90  
 令和3年度 学校調査票提出枚数 96  
 令和4年度 学校調査票提出枚数 98

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	70	1,998	2,068	70	0	0	1,998	正規	0.25	77.1	0.00
03当初予算	50	2,079	2,129	70	0	0	2,059				
03決算	72	2,079	2,151	72	0	0	2,079	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	52	2,565	2,617	72	0	0	2,545	任期付	0.20	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	コピー使用料	5	需用費	コピー用紙等消耗品	40	
			使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
<b>合計</b>		72	<b>合計</b>		52	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	経済センサス調査区設定事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 008	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	統計調査費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課			
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073			
	<b>事業</b>	経済センサス調査区設定事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 令和4年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 309 令和3年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304 令和2年度 調査区修正報告基準日 4月1日 調査区数 304				
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	21	729	750	21	0	0	729	正規	0.20	7/11/1	0.00
03当初予算	7	1,107	1,114	27	0	0	1,087		再任用		
03決算	16	1,107	1,123	16	0	0	1,107	任期付	0.05	合計	0.25
04当初予算	10	1,755	1,765	20	0	0	1,745				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	調査区設定事務用消耗品	16		需用費	コピー用紙等消耗品	8
					役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
		<b>合計</b>			16		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			304	304	309
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅・土地統計調査単位区設定事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	統計調査費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課					
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073					
	<b>事業</b>	住宅・土地統計調査単位区設定事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 令和5年住宅・土地統計調査（調査期日：令和5年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

法廷受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：令和5年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。  
 ※設定期日：令和5年2月1日（周期：5年）

平成29年度（前回調査） 指定調査区数375調査区 指導員数35人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,379	3,375	4,754	1,379	0	0	3,375	任期付	0.20	合計	0.55

区分（節）	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
			令和4年度 当初予算 事業費 明細	報酬	指導員報酬	1,241
		旅費		事務打合せ会出席等旅費	3	
		需用費		保健衛生用品等調査事務用消耗品、事務打合せ会用お茶	106	
		役務費		単位区設定図等郵送料	7	
		使用料及び賃借料		事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	22	
<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		1,379

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「住宅・土地統計調査」を引き続き実施する。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	就業構造基本調査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 010				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	統計調査費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課					
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073					
	<b>事業</b>	就業構造基本調査事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	法廷受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:令和4年10月1日(調査周期:5年) 調査対象51調査区約765世帯 指導員数5人 調査員数51人  平成29年度(前回調査) 調査対象48調査区約720世帯 指導員数5人 調査員数48人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
03当初予算	0	0	0	0	0	0	再任用		0.00		その他	0.00
03決算	0	0	0	0	0	0			任期付			0.20
04当初予算	3,347	4,995	8,342	3,677	0	0	4,665					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,456
					旅費	事務打合せ会出席等旅費	3
					需用費	記入者粗品・保健衛生用品等調査事務用品・事務打合せ会用お茶	479
					役務費	事前依頼はがき等調査事務関係書類郵送料	236
					使用料及び賃借料	事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	42
					その他	調査協力謝金ほか	131
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>	3,347	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	就業構造基本調査事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「就業構造基本調査」を引き続き実施する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	工業統計調査事業		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0117202000 - 011	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	事業	工業統計調査事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
<b>個別計画</b>			実施方法				
			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		
			その他				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<b>事業内容</b>	基幹統計の工業統計調査の中止(令和3年7月9日通知)に伴い、法定受託事務は廃止となる。				
	<p>前回調査・前々回調査                      ※調査期日:毎年6月1日</p> <p>令和元年 事業所数 305事業所(従業者4人以上の事業所)                      指導員数 1人                      調査員数 14人</p> <p>令和2年 事業所数 307事業所(従業者4人以上の事業所)                      指導員数 0人(国の調査方法の変更による)                      調査員数 0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査票郵送方式に変更による)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	75	3,012	3,087	75	0	0	3,012			
03当初予算	12	0	12	12	0	0	0	正規	アバハ	
03決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
04当初予算								任期付	合計	

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
		合計			0		合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	経済センサス事業		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0117202000 - 012				
			分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		総務局総務管理室情報管理課					
	款	総務費								
	項	統計調査費	事業所管課		連絡先 (078)918-5073					
	目	基幹統計調査費	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	経済センサス事業	根拠法令・要綱等		統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<b>事業内容</b>	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 調査期日: 令和3年6月1日 指導員数 9人 調査員数 106人 調査区数 304調査区 調査区内事業所 10,687事業所(内訳:調査員調査対象7,150・本社等一括調査3,537)(当初名簿件数) 速報集計結果 8,615事業所(うち民営事業所8,407事業所) ※事業内容等不詳を除く				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	326	3,375	3,701	326	0	0	3,375	正規	アパ	
03当初予算	8,593	6,885	15,478	9,693	0	0	5,785	再任用	その他	
03決算	6,700	6,885	13,585	7,071	0	0	6,514	任期付	合計	
04当初予算										

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	5,118				
	需用費	督促はがき印刷、バーコードリーダー等調査事務用品、説明会用お茶	277				
	役務費	事前依頼はがき等調査事務関係書類郵送料	804				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	501				
	<b>合計</b>		6,700		<b>合計</b>		

## 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自治体DX推進事業		<b>新規/継続</b>	新規事業	<b>整理番号</b>	0117202500 - 001			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室デジタル推進課				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5741					
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 4 年度			
	<b>事業</b>	自治体DX推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	公文書の電子化	書庫等に簿冊で保管している公文書を電子化する。	令和5年度	冊	3,300
<b>事業内容</b>	<p>1 行政手続のオンライン化 市民の利便性向上のため、国の運営する「ぴったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）」等を利用して、インターネットで様々な行政手続ができるように整備を行う。</p> <p>2 公文書の電子化 書庫等で保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。</p> <p>3 Web会議の環境整備 Web会議の必要性が増大しているため、使用する機材等の環境整備を行う。</p> <p>4 デジタル技術の活用 業務を効率化するためのデジタル技術の導入、管理運営を行う。</p>				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○				○							○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.20	アルバイト	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	1.00	その他
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	1.00	合計	5.20
04当初予算	40,542	32,220	72,762	0	0	12,500	60,262				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	講演、研修講師報酬	200
						旅費	講演、研修講師旅費	100
						役務費	Web会議等に使用するモバイルルータ通信料	108
						委託料	行政手続のオンライン化対応業務等委託	35,000
						使用料及び賃借料	アプリ作成ツール利用料、AI音声認識システム利用料等	4,494
						備品購入費	Web会議用機器等	640
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>	40,542		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202500-001	事務事業名	自治体DX推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公文書の電子化	書庫等に簿冊で保管している公文書を電子化する。					660
		令和5年度	冊	3,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公文書の電子化 書庫等に保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁舎内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。</li> <li>・電子申請の推進 市民の利便性向上と、紙文書を減少させるため、各種行政手続のオンライン化を推進する。</li> <li>・デジタル人材の育成 デジタル技術を活用して、業務の改善や、新たな市民サービスを実現できる人材を育成するため研修等の実施を行う。</li> <li>・デジタル化による課題解決 デジタル化により解決できる業務の課題を調査し、デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上や業務効率化を図る。</li> </ul>						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	工事検査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117203000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室 工事検査課				
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5071				
	<b>事業</b>	工事検査事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)				
	6-2 自立した地方行政の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ② ③ 受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④ 明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和4年度	件	35
<b>事業内容</b>	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和4年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 130件 (令和3年度115件 令和2年度131件) ・ 中間検査 25件 (令和3年度 39件 令和2年度25件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (令和3年度 27件 令和2年度16件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和4年度 表彰受賞者 4名(令和3年度 4名・令和2年度 4社)				
	④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 ・ 令和4年度 予定件数 4件 (令和3年度 12件 令和2年度 20件)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	1,119	32,400	33,519	0	0	158	33,361	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
03当初予算	1,109	29,700	30,809	0	0	208	30,601		再任用		3.00	その他	0.00
03決算	627	29,700	30,327	0	0	116	30,211				任期付		1.00
04当初予算	1,484	25,650	27,134	0	0	275	26,859						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	9		旅費	検査研修旅費	186
需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	411	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	922		
役務費	水道検査に伴う健康診断	9	役務費	水道検査に伴う健康診断	18		
委託料	契約管理システム費(保守費)	198	委託料	契約管理システム費(保守費)	208		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	0	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150		
<b>合計</b>			627	<b>合計</b>			1,484

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。			35	27	35
		令和4年度	件	35			
<b>指標で表せない成果</b>							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	技術管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117203000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室工事検査課				
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費							
	<b>目</b>	一般管理費							
	<b>事業</b>	技術管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱					
	6-2 自立した地方行政の推進								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	<b>直営</b>	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和4年度	点	平均75点
<b>事業内容</b>	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和4年度予定 対象業務80件のうち支援業務10件（令和3年度 対象業務77件のうち支援業務12件） ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和4年度予定 委員会開催 6回（令和3年度 2回 令和2年度 2回） 2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動等を実施する。 ・ SDGs推進室との連携によるインクルーシブ施策やUDのまちづくりに対する技術的な関与を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	2,140	27,000	29,140	0	0	58	29,082									
03当初予算	2,958	18,900	21,858	0	0	100	21,758	正規	1.50	アルバイト	0.00					
03決算	2,139	18,900	21,039	0	0	16	21,023	再任用	1.00	その他	0.00					
04当初予算	2,904	18,450	21,354	0	0	100	21,254	任期付	1.00	合計	3.50					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	0		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158
旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	0	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	158		
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	10		
役務費	火災保険料等	0	役務費	火災保険料等	5		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	0	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,139	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,553		
<b>合計</b>			<b>2,139</b>	<b>合計</b>			<b>2,904</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。			平均66.3点	平均69.1点	平均75点
		令和4年度	点	平均75点			
<b>指標で表せない成果</b>							
・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も最少の経費で運営することを目指し、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117301000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局職員室職員担当・給与担当					
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5006					
	<b>事業</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例					
	6-4 組織力・職員力の向上								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。  
 必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。  
 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

**事業内容**

【公務災害認定委員会の開催】  
 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。  
 (R2年度: 1案件 R3年度: 0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)

【公務災害補償等審査会の開催】  
 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。  
 (R2年度: 0案件 R3年度: 0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)

【特別職報酬等審議会の開催】  
 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。  
 (R2年度: 0回開催 R3年度: 0回開催 R4年度: 必要に応じて開催予定)

【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】  
 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。  
 (R2年度: 0回開催/0案件 R3年度: 0回開催/0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)

【健康管理委員会の開催】  
 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。  
 (R2年度: 1回開催/1案件 R3年度: 4回開催/5案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	242	4,050	4,292	0	0	0	4,292	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	701	4,050	4,751	0	0	0	4,751								
03決算	59	4,050	4,109	0	0	0	4,109					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682								

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	健康管理委員会等謝礼	59		報酬	各委員会委員報酬	377
					報償費	健康管理委員会等謝礼	250
					需用費	各委員会用諸経費	5
	<b>合計</b>		59		<b>合計</b>	632	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 002	
		分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	款	総務費				
	項	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局職員室職員担当・給与担当		
	目	人事管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5006		
	事業	人事管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法		
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	○
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託			指定管理

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上を図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスパイルズ指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和4年度	-	100

**事業内容**

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】  
 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。  
 (管理職試験の受験者数-R2:82人、R3:78人 ポストチャレンジ受験者数-R2:28人、R3:34人)

【②職員の定数及び配置に関すること】  
 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。  
 (総職員数(正規職員) R2年4月:1,931人、R3年4月:1,924人、R4年4月:1,932人)

【③職員の試験及び選考に関すること】  
 新型コロナウイルス感染症の状況を留意しつつ、市民にとって有為な人材を確保するため、採用試験の応募要件を拡大した。また、採用管理システムの導入、テストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。  
 (応募者 R1:1,289人 R2:3,520人 R3:3,631人)

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】  
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】  
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。  
 (総人件費 R3決算:214億円 R4当初予算:219億円)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	12,450	101,250	113,700	0	0	3	113,697	<b>令和4年度 人員配置(人)</b>	正規	11.50	77人	1.00
03当初予算	14,755	103,950	118,705	0	0	3	118,702		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	8,629	103,950	112,579	0	0	0	112,579		任期付	3.00	合計	15.50
04当初予算	34,348	102,750	137,098	0	0	3	137,095					

区分(節)	内容	金額	令和3年度 決算 事業費 明細	令和4年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	1,283			需用費	消耗品費等	1,490
役務費	採用試験広告料等	232			役務費	採用試験広告料等	360
委託料	採用試験問題採点等	5,084			委託料	システム改修費、採用試験問題採点等	27,898
使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	1,691			使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	2,230
旅費	旅費	339			旅費	旅費	1,600
					備品購入費	就労支援機器購入費	770
<b>合計</b>		8,629			<b>合計</b>		34,348

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ラスパイレ指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。			100.3 (前年比+0.2ポイント)	100.2 (前年比△0.1ポイント)	— ※令和4年10月決定
		令和4年度	-	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>【課題】 (職員配置) 今後の定年年齢の引上げを見据えながら、引き続き、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の確保を図りつつ、民間委託の推進や任期付・再任用職員等の組み合わせにより、適正な職員の配置を図る。 (給与の適正化) 給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、職員配置や給与の適正化に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦する」組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員安全衛生事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117302000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室給与・厚生担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5007		
	<b>目</b>	人事管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	職員安全衛生事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則				
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率を直近の全国平均以下にする。（長期休業（28日以上）発生件数／総職員数）	令和4年度	%	2.79													
<b>事業内容</b>	① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 R3年度実績：委員会12回 R4年度予定：委員会12回、公用車技能習熟講習、公用車運転初任者講習の実施																	
	② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断（法定健診）、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R3年度実績：定健対象2,451名、受診2,254名、保健指導の実施 R4年度予定：定健対象約2,500名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ																	
	③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 R3年度実績：月80時間超勤務 延103名、面接指導 延77名、インフルエンザ予防接種 268名接種 R4年度予定：月80時間超勤務者への面接指導等実施予定																	
	④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 R3年度実績：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象3,648名、受診3,407名、階層別カウンセリング133名 新型コロナ対策に直接関連する業務に従事する消防局や感染対策局の職員等を対象にPTSDやうつ病等の早期発見を目的とする「こころの疲労度チェック」等を実施（対象514名、カウンセリング又は医師等の面接26名） R4年度予定：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象約3,700名、階層別カウンセリングの実施																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○										

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	55,117	22,680	77,797	0	0	11,976	65,821	正規	2.40	77人	0.00	
03当初予算	59,313	22,680	81,993	0	0	11,691	70,302		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	53,765	22,680	76,445	0	0	12,869	63,576		任期付	1.20	合計	3.60
04当初予算	56,691	22,680	79,371	0	0	12,130	67,241					

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	産業医報酬	3,120		報酬	産業医報酬	3,120
報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	3	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	181		
需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	222	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	250		
委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	29,997	委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	31,210		
負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	20,398	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	21,770		
その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	25	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	160		
<b>合計</b>		<b>53,765</b>	<b>合計</b>		<b>56,691</b>		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率を直近の全国平均以下にする。(長期休業(28日以上)発生件数/総職員数)			1.89%	1.95%	- (令和4年6月末時点で0.99%)
		令和4年度	%	2.79			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民ニーズの多様化により、業務内容が複雑化しており、全国的にも長期病休者は増加傾向にある。そのような状況下で、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、産業医等と十分な連携を図りながら、職場巡視や相談機能を充実させるなど継続的な取組が必要である。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員厚生事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117302000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局職員室給与・厚生担当				
	<b>目</b>	研修厚生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5007				
	<b>事業</b>	職員厚生事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例				
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	□
<b>個別計画</b>			委託		○	指定管理	□	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(厚生年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
	④ 財産形成貯蓄制度事務
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	8,722	15,120	23,842	0	0	1,829	22,013	正規		1.60	771人		0.00
03当初予算	7,152	15,120	22,272	0	0	1,815	20,457	再任用		0.00	その他		0.00
03決算	6,900	15,120	22,020	0	0	1,838	20,182	任期付		0.80	合計		2.40
04当初予算	7,150	15,120	22,270	0	0	1,818	20,452						

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	事務用品、書籍等	61		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,839		需用費	事務用品、書籍等	120
					委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000
					使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20
		<b>合計</b>	<b>6,900</b>			<b>合計</b>	<b>7,150</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。  
 ○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

福利厚生事業は、職員が健康で意欲を持って働ける職場環境づくりや、安全で安心した仕事ができるような生活支援を進めることにより、事務能率の向上、組織の活性化を図ることを目的に実施するもの。  
 事業実施にあたっては、職員の健康管理に関する事業は市直営とし、レクリエーション等に関する事業は職員互助会(会員掛金による運営)にて行うこととする。

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	OJTシステム推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117303000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5818		
	<b>目</b>	研修厚生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	OJTシステム推進事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法				
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託			指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（査定ボーナス及び査定昇給制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
OJTの目的・計画的な指導育成方法への理解度	エルダー職員研修を受講した職員へのアンケート結果より、OJTの目的・計画的な指導育成方法などへの理解度を算出する。	令和4年度	%	100

**事業内容**

①査定ボーナス及び査定昇給制度（H28年度までは人材育成評価制度）の実施  
 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次の対象を拡大し、平成26年度から平成28年度までは、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。  
 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、がんばった職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。  
 R2、R3: コロナの影響により、未実施 R4:人材育成を主目的とし、一部再開  
 ・評価者研修 受講者数 R2、R3:中止 R4:約150名（資料配布予定）

②エルダー職員研修の実施  
 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。  
 R2:コロナの影響により、集合研修は中止。代替として、研修資料を配付。  
 R3、R4:動画視聴による自主学習研修を実施  
 ・受講者数 R2:中止 R3:44名 R4:42名（4月実施）

③新規採用職員を対象とした個別面談の実施  
 新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、平成26年度より実施している職員室人材開発担当職員等と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行っている。  
 ・対象者数 R2:6名（コロナの影響により、代替として、必要に応じた個別面談を実施） R3:53名（新規採用職員全員に実施） R4:50名（新規採用職員全員に実施予定）

※上記③については、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施の有無や、実施方法等について判断する。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	154	10,260	10,414	0	0	0	10,414	令和4年度 人員配置(人)	正規	1.00	別働隊	0.00				
03当初予算	971	8,370	9,341	0	0	0	9,341									
03決算	0	8,370	8,370	0	0	0	8,370						再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	911	8,640	9,551	0	0	0	9,551						任期付	0.20	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
報酬	審査委員会に対する謝礼	0	令和4年度 当初予算 事業費 明細	報酬	外部有識者に対する謝礼	71	
委託料	研修実施委託料(講師料等)	0		委託料	研修実施委託料(講師料等)	840	
<b>合計</b>			0	<b>合計</b>			911

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	OJTの目的・計画的な指導育成方法への理解度	エルダー職員研修を受講した職員へのアンケート結果より、OJTの目的・計画的な指導育成方法などへの理解度を算出する。			-	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	能力開発支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117303000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5818		
	<b>目</b>	研修厚生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	能力開発支援事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法				
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。	令和4年度	%	100
<b>事業内容</b>	①職員研修の実施 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（不当要求防止研修、人権意識向上研修など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、答弁書作成力強化研修など） （受講者数 R2:8研修・延べ585名、R3:9研修・延べ434名、R4:10研修・延べ500名（予定）） ※令和2年度は、コロナの影響により、原則、集合研修は中止。代替として、階層別研修については、研修資料・DVDによる自主学習研修を実施。一部の研修においては、試行的にオンラインで実施。 ※令和3年度は、動画等による研修教材を拡充しながら自主学習研修を実施。（対面による研修効果を踏まえ、新規採用職員を対象とした研修は、感染対策を十分に講じながら集合研修を実施） ※令和4年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、感染状況等を十分に踏まえながら、集合研修についても実施を検討する。				
	②他機関への派遣研修 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。 [派遣機関]自治大学校、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、NOMA行政管理講座、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミーなど （受講者数 R2:コロナの影響により、派遣の中止、R3:オンラインによる参加（46名）、R4:オンラインのほか、集合研修への派遣についても段階的に再開する予定。） ・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	8,770	17,550	26,320	0	0	0	26,320	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	18,578	12,690	31,268	0	0	258	31,010		再任用		0.00	その他	0.00		
03決算	6,715	12,690	19,405	0	0	0	19,405				任期付		1.60	合計	2.90
04当初予算	15,746	14,850	30,596	0	0	258	30,338								

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部講師謝礼	0		報償費	外部研修講師謝礼	100
	旅費	研修生通所旅費	4,514		旅費	研修生通所旅費	7,348
	役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	0		役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	806
	委託料	研修実施委託料(講師料等)	0		委託料	研修実施委託料(講師料等)	2,810
	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	1,254		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,132
	その他		947		その他		1,550
<b>合計</b>			<b>6,715</b>	<b>合計</b>			<b>15,746</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。			—	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	意識改革促進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117303000 - 003				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当					
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5818				
	<b>目</b>	研修厚生費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>事業</b>	意識改革促進事業								
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法						
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和4年度	人	120
<b>事業内容</b>	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R2:コロナの影響により、中止 R3:第9弾「ジェンダー平等がなぜ必要なのか？どう進めるのか？」(参加者数:37名)※オンラインによる実施 第10弾「芸術文化・観光とまちづくり」(参加者数:45名) R4:8月下旬に実施予定※オンラインによる実施				
	②職員功績表彰の実施 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 R2:コロナの影響により、中止 R3:コロナの影響により、中止 R4:未定				
	③資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。 R3:12件(申請数) R4:現在申請受付中				
	※上記①及び②については、引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施の有無や、実施方法等について判断する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	0	8,640	8,640	0	0	0	8,640	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	1,000	5,940	6,940	0	0	0	6,940								
03決算	464	5,940	6,404	0	0	0	6,404					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,000	6,210	7,210	0	0	0	7,210					任期付	0.20	合計	0.90

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	223		報償費	外部研修講師謝礼	300
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	150
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	0		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	241		負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500
	<b>合計</b>				464	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-003	事務事業名	意識改革促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数			-	82	120
		令和4年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	—	—	—	—	—
<b>事業内容</b>	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
02決算	663	17,820	18,483	0	0	0	18,483	正規	2.15	アルバイト	0.00			
03当初予算	4,350	19,035	23,385	0	0	0	23,385		再任用			0.00	その他	0.00
03決算	1,085	19,035	20,120	0	0	0	20,120					任期付		
04当初予算	4,300	17,415	21,715	0	0	0	21,715							

令和3年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費（コピー用紙代金等）ほか	324		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
使用料及び賃借料	コピー使用料等	643	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
その他	備品購入費、負担金	118	需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	600		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	1,500		
			備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
			その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200		
	<b>合計</b>	1,085		<b>合計</b>	4,300		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	
		—	—	—			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政健全化推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	款	総務費				<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>		(078)918-5086		
	目	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業			<b>根拠法令・要綱等</b>		地方自治法		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進				委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。	令和5年度	億円	115

**事業内容**

1 財政健全化の推進  
 ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。  
 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取組内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。  
 また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組み6施設について計画に沿った取り組みを進めた。  
 ③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。  
 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。  
 ⑤ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。  
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢により高騰するエネルギー市場に注視しつつ、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。

2 事務事業の総点検の実施  
 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言  
 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,770	15,255	17,025	0	0	0	17,025	正規	1.40	ア/ハ/ホ	0.00
03当初予算	394	18,630	19,024	0	0	0	19,024				
03決算	197	18,630	18,827	0	0	0	18,827	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	394	12,690	13,084	0	0	0	13,084	任期付	0.50	合計	1.90

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品	60		旅費	視察等旅費	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	133		需用費	事務用品、会議用お茶	60
				その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134
<b>合計</b>		197		<b>合計</b>		394

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。			29	21 (見込み)	-
		令和5年度	億円	115			
<b>指標で表せない成果</b>							
財政健全化を市全体の重要な方針のひとつに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市では近年、「こどもを核としたまちづくり」を推進するため、中学生までの医療費無料化、第二子以降の保育料無料化、明石こどもセンターの開設など、他都市に先行した積極的な施策展開を図っている。こうした施策展開は多くの人に選んでもらえるまちの魅力ともなり、近年の人口増加にもつながっており、市税収入の増加やまちのにぎわいの向上などの波及効果も表れている。</p> <p>これらの施策の財源を確保するため、また、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加等によって歳出がふくらむ中でも収支均衡を図るため、人件費の削減、事務事業の見直し、歳入の確保等、財政健全化の取り組みを進めてきた。</p> <p>しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響で、感染拡大の防止や医療体制の充実、市民生活の支援等の経費が必要になるとともに、ウクライナ情勢によりエネルギー価格が高騰し、より一層の財政出動が見込まれる。</p> <p>したがって、今後も人口増や税収増につながるような取り組みを進める一方で、新型コロナウイルス感染症やエネルギー市場の動静を注視しつつ、引き続き、財政健全化の取り組みを進める必要がある。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組む必要がある。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効な取り組み手法を検討していく必要がある。</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合っ進める」という基本方針のもと、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当				
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
	<b>目</b>	財政管理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	財政事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・明石市財務規則				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①予算編成等、財政運営に関する事務。  
 ②新地方公会計に関する事務。  
 H27年度 固定資産台帳作成準備  
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作  
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	384	25,110	25,494	0	0	0	25,494	正規	3.05	アルバイト	0.00
03当初予算	1,004	26,325	27,329	0	0	0	27,329		再任用	0.00	その他
03決算	421	26,325	26,746	0	0	0	26,746	任期付	0.00	合計	3.05
04当初予算	459	24,705	25,164	0	0	0	25,164				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議等旅費	15		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	182	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		
役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	210	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		
負担金補助及び交付金	研修負担金	14	その他	会議室借り上げ料ほか	170		
<b>合計</b>			421	<b>合計</b>			459

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市有施設包括管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当				
	<b>目</b>	財産管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5089				
	<b>事業</b>	市有施設包括管理事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。	令和4年度	千円	516,000
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較	令和4年度	千円	48,000

**事業内容**

- 市有施設包括管理業務委託
  - 対象施設  
令和4年度:小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎(旧保健センター)、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等168施設(令和元年度158施設、令和2年度152施設、令和3年度166施設)
  - 対象業務
    - 保守点検業務  
・自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備・特定建築物、清掃業務、機械警備業務等
    - 北庁舎(旧保健センター)維持管理業務
    - 修繕業務
  - 委託期間  
平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間)
- 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化  
技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。
- 保全計画のあり方の見直し  
包括管理の中で実施する特定建築物点検の結果をより有効に活用し、各施設の老朽化の実態を反映した保全計画を効率的に改訂する。
- 第2期に向けた検討  
令和5年度(2023年度)以降の第2期では本庁舎・あかし保健所等を追加し、公募型プロポーザル方式で事業者を選定し、準備を進める。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	467,014	15,255	482,269	5,900	3,100	0	473,269	正規	3.50	ア/バ/ハ	0.00
03当初予算	498,375	29,160	527,535	0	9,300	0	518,235				
03決算	534,244	29,160	563,404	0	34,000	0	529,404	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	547,375	29,700	577,075	0	32,000	0	545,075	任期付	0.50	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	視察等旅費	1	令和4年度 当初予算 事業費 明細	旅費	視察等旅費	25
需用費	施設・設備の修繕	31,246		需用費	事務用品、修繕用消耗品	350
委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	502,997		需用費	施設・設備の修繕	31,000
				委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	516,000
<b>合計</b>		534,244		<b>合計</b>		547,375

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	市有施設包括管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。			435,794	502,997	516,000
		令和4年度	千円	516,000			
	効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較			48,000	48,000	48,000
		令和4年度	千円	48,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
施設・設備の不具合の連絡があれば、包括受託者が直ちに現場確認することで、必要な修繕を迅速に実施できている。 包括受託者の修繕担当者自身が修繕作業を行うことや、市の技術職員及び包括受託者の知識・経験を活かして的確な修繕方法を判断することで、同じ費用でより多くの効果的な修繕を実施できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市有施設包括管理の実施に伴い、各施設所管課の点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。 また、施設の経年劣化に伴う故障、不具合に対して包括受託者による初動体制を構築したことで即応性が向上し、各施設、設備の健全で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。 そのためには、施設包括管理業務で実施する修繕と各施設の保全計画との整合性を高める必要があることから、関係各課と連携し、情報の共有及び施設保全計画のあり方の見直しを進めていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 005				
			分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 総務局財務室財務担当					
	款	総務費								
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5011					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度				
	事業	財政基金積立金	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(R3決算) 財政基金 10,104,553千円 減債基金 1,501,480千円 特別会計等財政健全化基金 455,556千円 3基金合計 12,061,589千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	188,517	810	189,327	0	0	517	188,810	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	3,000	567	3,567	0	0	3,000	567	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	862,718	567	863,285	0	0	718	862,567	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	3,000	405	3,405	0	0	3,000	405				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	積立金	令和2年決算剰余金の1/2及び運用利息	862,718		積立金	運用利息	3,000
	<b>合計</b>		862,718		<b>合計</b>		3,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	減債基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 006	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	減債基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(R3決算) 財政基金 10,104,553千円 減債基金 1,501,480千円 特別会計等財政健全化基金 455,556千円 3基金合計 12,061,589千円				
	SDGs(17の目標) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) ○ ○ ○				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	1,000	567	1,567	0	0	1,000	567	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	22	567	589	0	0	22	567	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	22		積立金	運用利息	1,000
	<b>合計</b>				22	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特別会計等財政健全化基金積立金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 007			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当				
	<b>目</b>	財産管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
	<b>事業</b>	特別会計等財政健全化基金積立金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	
<b>事業内容</b>	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(R3決算) 財政基金 10,104,553千円 減債基金 1,501,480千円 特別会計等財政健全化基金 455,556千円 3基金合計 12,061,589千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	300	567	867	0	0	300	567								
03決算	7	567	574	0	0	7	567					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	300	405	705	0	0	300	405					任期付	0.00	合計	0.05

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	積立金	運用利息	7		積立金	運用利息	300
		<b>合計</b>			7		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	国県補助金精算等償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—
事業 内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 R1 329,490千円 R2 259,059千円 R3 1,028,367千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	259,059	810	259,869	0	0	0	259,869	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	50,000	567	50,567	0	0	0	50,567	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,028,367	567	1,028,934	0	0	0	1,028,934	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405				

令和3年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		1,028,367		償還金利息及び割引料
	合計		1,028,367		合計		50,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5011			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70													
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,651,842	810	2,652,652	1,244,232	0	0	1,408,420	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	2,648,052	486	2,648,538	1,216,850	0	0	1,431,688	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	2,664,859	486	2,665,345	1,259,980	0	0	1,405,365	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	2,705,415	405	2,705,820	1,247,636	0	0	1,458,184				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,664,859	繰出金	
	合計		2,664,859		合計		2,705,415

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険事業特別会計繰出金		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 010			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011					
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>事業</b>	介護保険事業特別会計繰出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地方財政法					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。  
 ・保険給付に要する経費に係る市負担分  
 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分  
 ・職員給与及び介護認定事務を含む運営事務経費  
 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分  
 ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分  
 ・低所得者保険料軽減に係る経費

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	3,691,210	810	3,692,020	245,940	0	0	3,446,080	正規	0.05	アルバイト	0.00				
03当初予算	3,892,343	486	3,892,829	259,695	0	0	3,633,134								
03決算	3,778,123	486	3,778,609	265,550	0	0	3,513,059					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	4,088,730	405	4,089,135	262,837	0	0	3,826,298					任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
<b>合計</b>		<b>3,778,123</b>		<b>合計</b>		<b>4,088,730</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 011		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	社会福祉総務費			連絡先	(078)918-5011			
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
	6-5 健全財政の推進				実施方法	直営	○	補助・助成	
<b>個別計画</b>				委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70												
<b>事業内容</b>	①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○							○						

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○		○	○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	439	810	1,249	0	0	0	1,249	正規	0.05	アルバイト	0.00	
03当初予算	597	486	1,083	0	0	0	1,083		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	462	486	948	0	0	0	948		任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	598	405	1,003	0	0	0	1,003					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	事務費分	462		繰出金	事務費分	598
	<b>合計</b>		462	<b>合計</b>	598		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5011				
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業 内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	793,354	810	794,164	566,956	0	0	227,208	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	846,372	486	846,858	592,455	0	0	254,403	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	825,097	486	825,583	578,713	0	0	246,870	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	878,736	405	879,141	618,606	0	0	260,535				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		825,097		繰出金
	合計		825,097		合計		878,736

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業特別会計繰出金		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 013		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当				
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
	<b>事業</b>	葬祭事業特別会計繰出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 32 年度		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	338,272	810	339,082	0	0	0	339,082	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
03当初予算	365,837	486	366,323	0	0	0	366,323		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	357,244	486	357,730	0	0	0	357,730		任期付		0.00	合計	0.05
04当初予算	355,827	405	356,232	0	0	0	356,232						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	指定管理料ほか収支不足分		357,244		繰出金
	<b>合計</b>		357,244		<b>合計</b>		355,827

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 014	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5011			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70												
事業 内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	38,178	810	38,988	0	0	0	38,988	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	40,349	486	40,835	0	0	0	40,835	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	36,091	486	36,577	0	0	0	36,577	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	20,758	405	21,163	0	0	0	21,163				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	長期債償還に要する経費ほか		36,091		繰出金
	合計		36,091		合計		20,758

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利子等収支不足額を補うため、適正に繰り出す。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 016		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	公債費							
	項	公債費			事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	元金			連絡先	(078)918-5011			
	事業	長期債元金償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	6-5 健全財政の推進				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	
<b>事業内容</b>	①市債の元金を償還する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	10,258,499	810	10,259,309	0	0	17,011	10,242,298	正規	0.05	別働	0.00
03当初予算	11,139,000	486	11,139,486	0	0	29,230	11,110,256		再任用		0.00
03決算	11,108,647	486	11,109,133	0	0	56,045	11,053,088	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	11,044,000	405	11,044,405	0	0	29,717	11,014,688				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	償還金利子及び割引料	市債元金償還金	11,108,647		償還金利子及び割引料	市債元金償還金	11,044,000
		<b>合計</b>	11,108,647			<b>合計</b>	11,044,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 017			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011					
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	671,549	810	672,359	0	0	0	672,359	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	701,000	486	701,486	0	0	0	701,486	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	572,815	486	573,301	0	0	0	573,301	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	600,000	405	600,405	0	0	0	600,405				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利子及び割引料	長期債利子	572,815		償還金利子及び割引料	長期債利子	600,000	
合計			572,815	合計			600,000	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 018			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	公債費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011					
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	起債前借及び一時借入金利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成			
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業 内容	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	701	810	1,511	0	0	0	1,511	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	10,000	486	10,486	0	0	0	10,486	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,277	486	1,763	0	0	0	1,763	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	1,277		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	10,000
	合計		1,277		合計		10,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水道事業会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	公営企業費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	<b>目</b>	水道事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	水道事業会計繰出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	44,329	810	45,139	0	0	0	45,139	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	47,300	486	47,786	0	0	0	47,786				
03決算	44,680	486	45,166	0	0	0	45,166	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	46,600	405	47,005	0	0	0	47,005	任期付	0.00	合計	0.05

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,680		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	46,600	
	<b>合計</b>		44,680		<b>合計</b>		46,600	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	下水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 020		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	諸支出金		<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	<b>項</b>	公営企業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5011		
	<b>目</b>	下水道事業費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	<b>事業</b>	下水道事業会計繰出金						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託			指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。  
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額  
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）  
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額  
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1  
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額  
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1  
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額  
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額  
 ・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額  
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。  
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費  
 ・使用料の減免による負担額  
 ・一般会計出資金

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,498,441	810	2,499,251	0	0	0	2,499,251	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	2,466,000	486	2,466,486	0	0	0	2,466,486		再任用		0.00
03決算	2,466,000	486	2,466,486	0	0	0	2,466,486	任期付		0.00	合計
04当初予算	2,422,000	405	2,422,405	0	0	0	2,422,405				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
<b>合計</b>		<b>2,466,000</b>		<b>合計</b>		<b>2,422,000</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-020	事務事業名	下水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			112	121	119
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 021		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	予備費					
	<b>項</b>	予備費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	<b>目</b>	予備費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	予備費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

**①**必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。  
 予備費充当額 令和元年度10,755千円 令和2年度0円 令和3年度3,354千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	100,000	486	100,486	0	0	0	100,486		再任用		0.00
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			令和4年度 当初予算 事業費 明細	予備費	100,000
	<b>合計</b>	0		<b>合計</b>	100,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-021	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0117401000 - 022		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	根拠法令・要綱等					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金のうち、令和4年度に実施する事務に充当する資金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金の一部を積み立てる。				
	積立額 R2年度 61,305千円 R3年度 70,331千円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○			○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	61,305	0	61,305	0	0	24,038	37,267			
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
03決算	70,331	0	70,331	0	0	4,193	66,138	再任用		其他
04当初予算								任期付		合計

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	寄附金のうち基金への積立分	70,331				
	合計		70,331		合計		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-022	事務事業名	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	/
	—	—	—	—			
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	契約事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117402000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室契約担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5012		
	<b>目</b>	財政管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	契約事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>					委託	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建設工事における競争性の確保	建設工事における競争性の確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数	令和4年度	者	4

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 145件 委託 61件 物品 724件	工事 128件 委託 50件 物品 587件	工事 140件 委託 60件 物品 600件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 114件 委託 27件	工事 110件 委託 32件	電子入札システムの更新に伴い一時中止
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催せず	年1回開催

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	24,324	62,100	86,424	0	0	2,337	84,087	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00				
03当初予算	26,830	55,500	82,330	0	0	3,245	79,085		再任用		0.00	その他	0.00		
03決算	24,367	55,500	79,867	0	0	2,285	77,582				任期付		4.00	合計	11.00
04当初予算	43,510	60,900	104,410	0	0	3,974	100,436								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等		226		需用費
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,242		委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	40,289
	その他	電子入札コアシステム使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	1,899		その他	電子入札コアシステム使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	2,859
	<b>合計</b>		<b>24,367</b>		<b>合計</b>		<b>43,510</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建設工事における競争性の確保	建設工事における競争性の確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数			3.63	3.48	4
		令和4年度	者	4			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。 入札参加者を一定数確保することにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化も図られている。また、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上を図るため、水道局（公営企業）の契約事務についても、現状の体制で執行しており、さらなる事務の効率化が図られている。このように、契約事務は市が主体となって行う必要がある事業であるため、現行のまま継続して行う。入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工事品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し、改善を図りながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化に取り組んで行く。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域活動(財産区)補助事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 001				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008						
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度				
	<b>事業</b>	地域活動(財産区)補助事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他		
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	令和4年度	件	12
<b>事業内容</b>	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金				
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	50,148	1,296	51,444	0	0	50,148	1,296	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	40,813	1,656	42,469	0	0	40,813	1,656	再任用	0.01	その他	0.00
04当初予算	108,715	1,656	110,371	0	0	108,715	1,656	任期付	0.00	合計	0.21

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	東仲ノ町町内会町内会施設維持事業ほか17事業	17,903			負担金補助及び交付金	東仲ノ町町内会町内会施設維持事業ほか11事業
	<b>合計</b>		17,903		<b>合計</b>		108,715

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができているかどうかの指標になる。			17	18	12
		令和4年度	件	12			
<b>指標で表せない成果</b>							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	車両管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当				
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5074				
	<b>事業</b>	車両管理事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100	令和4年度	%	80
<b>事業内容</b>	①管財担当が管理する集中管理公用車(本庁等において、事務の用に供する貸出自動車)を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。				
	②管財担当が管理する共用公用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	③市議会事務局が優先使用する公用車(議長送迎等に使用)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	26,381	93,015	119,396	0	0	103	119,293	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	34,816	91,800	126,616	0	0	1,000	125,616		再任用	0.00	その他
03決算	27,265	91,800	119,065	0	0	33	119,032	任期付	1.00	合計	11.00
04当初予算	31,993	83,700	115,693	0	0	100	115,593				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	13,682		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	14,800
役務費	公用車保険料など	2,653	役務費	公用車保険料など	3,065		
使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	2,012	使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	3,000		
委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	3,888	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,800		
備品購入費	公用車更新費用(普通車1台、軽四1台分)	4,592	備品購入費	公用車更新費用(軽四4台分)	5,200		
その他	公課費、旅費及び負担金	438	その他	公課費:804 旅費:220 負担金:104	1,128		
<b>合計</b>			27,265	<b>合計</b>			31,993

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100			80	80	80
		令和4年度	%	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和元年度より法定点検等業務については、年間業務委託を行い、事務の効率化を図っている。						
公用車の修繕等維持管理については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、その都度適切な修理内容となっている。						
出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)も適宜行い、適切な配備台数を図っている。(新規配備についても同様)						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	庁舎維持管理事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008					
	<b>目</b>	財産管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
	<b>事業</b>	庁舎維持管理事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等（0件を維持）	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
<b>事業内容</b>	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	232,774	122,470	355,244	0	9,400	36,208	309,636	正規	11.00	アルバイト	0.00
03当初予算	263,138	119,810	382,948	0	0	54,187	328,761	再任用	2.00	その他	11.00
03決算	237,661	119,810	357,471	0	0	44,586	312,885	任期付	1.00	合計	25.00
04当初予算	229,568	99,000	328,568	0	0	47,394	281,174				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	107,022		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,559
	役務費	電話料金、保険料ほか	21,632		役務費	電話料金、保険料ほか	21,008
	委託料	庁舎総合管理ほか	96,109		委託料	庁舎総合管理ほか	75,000
	使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,662		使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	12,800
	その他	備品購入費ほか	3,236		その他	備品購入費ほか	4,201
	<b>合計</b>				237,661	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			0	0	0
		毎年度	件	0			

### 指標で表せない成果

<参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績  
 令和2・3年度における小修繕改修は、それぞれ167件・110件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。  
 また、気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が難しい状況となっている。  
 これらの課題を踏まえつつ、内容を精査し、事業執行の効率化を図る。

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 004	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和4年度	m <sup>2</sup>	200	
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和4年度	千円	5,000	
<b>事業内容</b>	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤囑託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	15,035	18,225	33,260	0	0	13,639	19,621	正規	1.00	アバト	0.00
03当初予算	23,020	9,900	32,920	0	0	12,796	20,124		再任用		0.25
03決算	18,554	9,900	28,454	0	0	21,935	6,519	任期付	0.00	合計	1.75
04当初予算	28,247	10,150	38,397	0	0	16,964	21,433				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	586		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	600
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	12,907	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,300		
委託料	草刈剪定業務委託・市有地バリエード設置撤去業務委託等	2,131	委託料	草刈業務委託・公有財産システムLGWAN移行委託等	4,200		
補償補填及び賠償金	損害賠償事故賠償金	129	補償補填及び賠償金	係争案件強制執行停止担保金等	5,000		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償(サイバー特約追加)保険料等	2,550	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償(サイバー特約追加)保険料等	3,327		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	251	その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	820		
<b>合計</b>			18,554	<b>合計</b>			28,247

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積			370	503	200
		令和4年度	㎡	200			
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			10,299	16,774	5,000
		令和4年度	千円	5,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産区管理会運営事業 <span style="float: right;">他 27 事業</span>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 005	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和4年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和4年度	件	40	
<b>事業内容</b>	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費				
	○財産区管理会 開催回数				
		開催予定数	開催数		
	・平成30年度	10回	6回		
	・令和 元年度	10回	8回		
	・令和 2年度	10回	11回		
	・令和 3年度	10回	5回		
	・令和 4年度	10回	10回（見込み）		
	○財産区管理委員運営視察 視察回数				
		視察予定数	視察数		
	・平成30年度	10回	5回		
	・令和 元年度	8回	5回		
	・令和 2年度	8回	0回		
	・令和 3年度	8回	0回		
	・令和 4年度	10回	5回（見込み）		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	706	3,402	4,108	0	0	706	3,402	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	20,956	3,672	24,628	0	0	20,956	3,672	再任用	0.12	その他	0.00
03決算	318	3,672	3,990	0	0	318	3,672	任期付	0.00	合計	0.52
04当初予算	20,956	3,672	24,628	0	0	20,956	3,672				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	318		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
					旅費	財産区管理委員運営視察	15,000
					需用費	財産区管理会食糧費	104
	<b>合計</b>		318		<b>合計</b>		20,956

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			72	32	70
		令和4年度	人	70			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			53	31	40
		令和4年度	件	40			
<b>指標で表せない成果</b>							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	指定寄附事業  <div style="text-align: right;">他 23 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 006			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業の分割/統合の内容						
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当					
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008					
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	事業	指定寄附事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理				
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和4年度	件	13

自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。

	予定件数	実施件数
○平成30年度 ・西脇自治会備品購入事業 他	14	17
○令和 元年度(平成31年度) ・清水新田自治会公民館改修事業 他	22	22
○令和 2年度 ・岡の上自治会屋台修繕事業 他	16	22
○令和 3年度 ・中尾自治会備品(草刈機)購入事業 他	16	23
○令和 4年度 ・東仲ノ町町内会町内会施設維持事業 他	13	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	68,990	1,863	70,853	0	0	68,990	1,863	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	71,663	1,692	73,355	0	0	71,663	1,692	再任用	0.02	その他	0.00
04当初予算	109,715	1,692	111,407	0	0	109,715	1,692	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
<b>合計</b>		47,851		<b>合計</b>		109,715

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			22	23	13
		令和4年度	件	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目		会計	財産区		事業の分割/統合の内容		
		款	大蔵谷村財産区費		事業所管課		
		項	総務費		総務局財務室管財担当		
		目	財産管理費		連絡先		
		事業	財産管理運営事業		(078)918-5008		
施策分野		4 生活・環境分野		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
		4-5 コミュニティづくりの推進		根拠法令・要綱等		地方自治法	
個別計画				実施方法		直営	○
				委託		補助・助成	その他
						指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和4年度	千円	3,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和4年度	千円	5,000
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等  ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数 予定件数                      実施件数				
	平成30年度	30	25		
	令和 元年度	30	26		
	令和 2年度	30	35		
	令和 3年度	30	40		
	令和 4年度	30			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	18,196	8,505	26,701	0	0	18,196	8,505	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	166,973	5,640	172,613	0	0	166,973	5,640	再任用	0.05	その他	0.50
03決算	43,143	5,640	48,783	0	0	43,143	5,640	任期付	0.00	合計	1.15
04当初予算	157,119	6,190	163,309	0	0	157,119	6,190				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	4,461		需用費	財産区有溜池修繕料等	56,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	9,736		委託料	財産区有地草刈委託料等	76,101
	役務費	不動産鑑定料等	2,273		役務費	不動産鑑定料等	8,762
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	472		繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	746
	工事請負費	財産区有地修繕工事等	26,201		工事請負費	財産区有地修繕工事等	14,000
					公有財産購入費	財産区有溜池隣接土地購入費	900
合計			43,143	合計			157,119

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする			8,316	4,336	3,000
		令和4年度	千円	3,000			
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。			7,701	9,737	5,000
		令和4年度	千円	5,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産処分事業  <div style="text-align: right;">他 3 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 008	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	金ヶ崎村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	財産区有財産(土地)の処分に伴う経費を支出する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和4年度	千円	187,238
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和4年度	千円	610,378
<b>事業内容</b>	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。				
	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,008	972	3,980	0	0	3,008	972	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	477,092	1,728	478,820	0	0	477,092	1,728	再任用	0.01	その他	0.00
03決算	23,328	1,728	25,056	0	0	23,328	1,728	任期付	0.00	合計	0.21
04当初予算	797,616	1,656	799,272	0	0	797,616	1,656				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	15,352		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	187,238
	補償補填及び賠償金	財産区有溜池処分に伴う水利補償金	7,976		補償補填及び賠償金	財産区有溜池処分に伴う水利補償金	610,378
	<b>合計</b>		23,328		<b>合計</b>		797,616

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	財産処分事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			3,008	15,352	187,238
		令和4年度	千円	187,238			
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			0	7,976	610,378
		令和4年度	千円	610,378			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き基準にのっとり、財産区有財産の処分にもなう経費を支出する。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産区立会館管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 009	
	他 2 事業		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	財産区	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	西脇村財産区費					
	<b>項</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
	<b>目</b>	財産管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
	<b>事業</b>	財産区立会館管理運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 39 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産区立会館条例			
	4-5 コミュニティづくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	3財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	令和4年度	日	360
<b>事業内容</b>	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等				
	財産区立会館の改修、修繕等の件数				
		予定数	実施数		
	平成30年度	15	14		
	令和 元年度	11	5		
	令和 2年度	11	8		
	令和 3年度	11	4		
令和 4年度	11				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	23,388	1,701	25,089	0	0	23,388	1,701				
03当初予算	25,011	1,656	26,667	0	0	25,011	1,656	正規	0.20	ｱﾊﾞﾄ	0.00
03決算	7,491	1,656	9,147	0	0	7,491	1,656	再任用	0.03	その他	0.00
04当初予算	64,487	1,728	66,215	0	0	64,487	1,728	任期付	0.00	合計	0.23

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	財産区立会館修繕料等	1,700		需用費	財産区立会館修繕料等	17,384
	役務費	財産区立会館火災保険料等	78		役務費	財産区立会館火災保険料等	171
	委託料	財産区立会館消防点検等	5,713		委託料	財産区立会館消防点検等	4,297
					工事請負費	八木会館外壁及び屋上改修工事	42,635
	<b>合計</b>		7,491		<b>合計</b>		64,487

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			365	365	360
		令和4年度	日	360			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和4年度	%	0
事業 内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。				
	【予算計上で執行の状況(千円)】				
		予算計上		予備費充当額	
	平成29年度	4,929,027	936		
	平成30年度	5,932,424	17,636		
	令和 元年度(平成31年度)	5,123,419	8,215		
	令和 2年度	5,036,750	926		
	令和 3年度	5,652,530	12,725		
	令和 4年度	5,984,750			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	486	486	0	0	0	486	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	5,652,530	1,656	5,654,186	0	0	5,652,530	1,656	再任用	0.01	その他	0.00
03決算	0	1,656	1,656	0	0	0	1,656	任期付	0.00	合計	0.21
04当初予算	5,984,750	1,656	5,986,406	0	0	5,984,750	1,656				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
						予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	5,984,750
		合計			0		合計	5,984,750

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.01	0.22	0.00
		令和4年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	税務事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0117601000 - 001	
				分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費						
	項	徴税費		事業所管課	総務局税務室税制課			
	目	税務総務費		連絡先	(078)918-5072			
	事業	税務事務事業		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
	6-5 健全財政の推進							
<b>個別計画</b>				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

**事業内容**

①審査委員会の開催  
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。  
 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名  
 【申出物件数】 令和2年度 0件 令和3年度 0件 令和4年度 5件(見込)  
 【開催回数】 令和2年度 1回 令和3年度 0回 令和4年度 15回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究  
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	8,100	8,100	460,420	0	0	-452,320	正規	1.00	7/11/1	0.00
03当初予算	1,201	8,100	9,301	465,000	0	0	-455,699		再任用		0.00
03決算	0	8,100	8,100	468,698	0	0	-460,598	任期付	0.00	合計	1.00
04当初予算	988	8,100	9,088	475,000	0	0	-465,912				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				報酬	委員報酬(15回分)	641
				旅費	研修等旅費	10
				需用費	消耗品費(研修テキスト代等)	10
				役務費	不動産鑑定費等	327
	合計	0			合計	988

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—					
			—				
	—	—					
			—				
<b>指標で表せない成果</b>							
明石市が決定した固定資産の価格に対して不服があった場合、中立的な第三者の立場から検証し、審査決定を行うことで、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定によって市町村に設置される機関である。固定資産の価格に不服がある納税者より審査申出があった場合に、第三者機関である固定資産評価審査委員会が中立的な立場で審査決定を行うことで、不服への救済及び固定資産評価の公正性確保に寄与している。 近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、税負担に影響を与える価格への関心も同様である。特に、評価替え年度は他の年度と比較して審査申出の件数が多く、申出の内容も多様化・複雑化する傾向にあり、固定資産評価審査委員会の果たす役割は非常に大きいものとなっている。 このため、引き続きこの委員会が適切に運営できるよう、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図るとともに体制の維持に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117601000 - 002			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局税務室税制課				
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072					
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	市税賦課徴収事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、長期的に安定した税収の維持を目指す。	令和4年度	%	99.4	
市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	令和4年度	%	97.1	
<b>事業内容</b>	①市県民税の課税を行う。 ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。 ③軽自動車税の課税を行う。 ④事業所税の課税を行う。 ⑤その他諸税の課税を行う。 ⑥市税の収納、還付等を行う。 ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑧市税に関する広報を行う。 ⑨市税各種証明書の発行を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	316,481	317,275	633,756	0	0	61,957	571,799	正規	55.00	7人(1)	1.00
03当初予算	329,203	543,100	872,303	0	0	63,671	808,632		再任用		
03決算	297,992	543,100	841,092	0	0	54,774	786,318	任期付	26.00	合計	84.00
04当初予算	398,936	524,400	923,336	0	0	59,471	863,865				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	19,337		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	20,327
	役務費	通信運搬費、手数料	5,775		役務費	通信運搬費、手数料	8,273
	委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	111,423		委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	190,251
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	13,750		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	17,426
	償還金利子及び割引料	市税償還金	144,453		償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000
	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	3,254		その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	2,659
	<b>合計</b>				<b>297,992</b>	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、長期的に安定した税収の維持を目指す。			98.4	99.4	99.4
		令和4年度	%	99.4			
	市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)			96.1	97.2	97.1
		令和4年度	%	97.1			
<b>指標で表せない成果</b>							
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>法律に基づく賦課徴収業務を効率的かつ低コストで行うため、ICT技術や業務の民間委託を活用し、歳入確保に努めている。</p> <p>また、令和2年度より納税環境整備の一環として導入した電子マネー収納については、令和4年4月現在ではLINE Pay、PayPay、d払い、auPAY、J-coinPayに対応しており、市民の利便性の向上にも取り組んでいる。</p> <p>引き続き、公正かつ適正な税務行政の遂行と事務の効率化・低コスト化の推進のため、多角的な視点で調査研究に取り組むとともに、関係各所との連携を綿密に行うことで、安定した歳入の確保に努めていく。</p>						